

今週の株式見直し

先週の世界主要株式市場の大幅下落要因として米国長期金利の想定外の急上昇であるとの報道が多い。しかしながら、その他にもペンス副大統領の中国批判を受けた両国外交トップの会談不調、WTOとIMFによる世界経済の成長率見通しの下方修正、東証のシステム障害、安川電機の決算、円高等から10月第1週に引き続き下げが加速。落ち着きは取り戻せていない。上海総合指数が16年1月の安値を割り込んだことも投資家心理を冷え込ませる大きな要因となっており、本邦企業の第2Q決算、米国中間選挙を控え予断を許さない相場展開となっている。

10月4日にトヨタとソフトバンクは、自動運転などのモビリティサービスの構築に向け「MONET Technologies (モネテクノロジーズ)」を設立し2018年度内にも事業開始すると発表した。

車は人工知能や高速通信で大量のデータとつながることに加え、自動運転やシェアなど革命的な変化が生じつつあり、自動車業界は抗うことはできず、総合力で世界NO.1と目されるトヨタでさえ、主役の座に留まることは適わない。既にトヨタは本年1月に移動サービス全般を手掛けるモビリティカンパニーとなることを発表している。具体的には自動車の製造・販売という業から、モビリティに関連するあらゆるサービスを提供する会社へと事業転換していくという事だ。自動車というハードウェアではなく、自動運転やカーシェアがもたらすサービスでの収益に集約していく戦略を「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」と呼ぶ。そして、この乗り物のサービス化を意味する「MaaS」市場は2030年までに欧米中で1兆5000億ドルに成長するとの予測もある。

危機感を高めるトヨタは6月には東南アジアの配車サービス最大手であるGrabへの10億ドルの出資を決め、米ウーバーテクノロジーズにも8月に5億ドルの出資を決断した。しかしながら、出資するGrabにウーバー、その他先行する中国の滴滴出行や、インドのオラの筆頭株主はすべてソフトバンクグループだ。新たな事業の本格化に着手しようとしたが、必ずトヨタの先を行くソフトバンクと競合するか、協業するかの決断に迫られた。

トヨタにとって脅威の1つは、テクノロジー企業における移動サービスへの取り組みの早さである。グーグル傘下のウェイモは、完全自動運転技術の開発をリードしており、自動運転車を使った交通サービスを年内にも米国にて開始するようだ。トヨタも、移動や宅配、小売り向けの完全自動運転車「イー・パレット」を、2020年代半ばに実用化する計画だ。ソフトバンクとの提携の決断は即ち、本格的に新領域を攻めるといことも意味する。企業文化の違いなどを乗り越え、具体的な相乗効果を如何に広げてくか。日本の株式市場で時価総額トップのトヨタと2位のソフトバンク、そして世界で先行する企業による相乗効果も大きく期待でき、今後目が離せない。

今回の日経平均の下げは海外ヘッジファンドによる先物の反対売買が主導したようだ。各国の株式相場が大きく下げたが、経済見通しの下方修正があったものの世界の経済状況に大きな変化はない。米国が強く日欧はそこそこで、中国は少々心配。先週急落したNYは割高感が認識され調整の必要性が囁かれていた。トランプ米大統領は利上げを徹底批判したが、財務長官は即座に否定しているおり、中間選挙に向けて何等か策を講じるのではないかと。一方で我が国はリビジョンインデックス(アナリストによる業績予想)がプラスに転じるなど第2Qの決算に期待する向きも多い。株価下落で割安感が確認された場面は、銘柄を選別し積極的に決断することとしたい。

参考銘柄

- 3092 ZOZO 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱
6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 18/10/11

※株価：18/10/11大引け 配当金：18/10/10時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	8035	東京エレクトロン	14,120	823	5.83%	2408	K G 情報	677	34.2	5.05%
2	7201	日産自動車	1,007	57	5.66%	2411	ゲンダイエージェンシー	518	25	4.83%
3	2914	日本たばこ産業	2,890	150	5.19%	6257	藤商事	1,091	50	4.58%
4	1928	積水ハウス	1,660	79	4.76%	3242	アーバネットコーポレーション	332	15	4.52%
5	8304	あおぞら銀行	3,920	184	4.69%	8903	サンウッド	566	25	4.42%
6	7270	S U B A R U	3,240	144	4.44%	4705	クリップコーポレーション	912	40	4.39%
7	5002	昭和シェル石油	2,464	106	4.30%	7837	アールシーコア	1,165	50	4.29%
8	8053	住友商事	1,832	75	4.10%	8887	リベレステ	932	40	4.29%
9	4502	武田薬品工業	4,429	180	4.06%	6384	昭和真空	1,438	60	4.17%
10	8411	みずほフィナンシャルG	194	7.5	3.86%	3293	アズマハウス	1,679	70	4.17%
11	6113	アマダホールディングス	1,090	42	3.85%	7863	平賀	361	15	4.16%
12	5411	ジェイ エフ イー HD	2,483	95	3.83%	1407	ウエストHD	737	30	4.07%
13	4183	三井化学	2,633	100	3.80%	9696	ウィザス	396	16	4.04%
14	5108	ブリヂストン	4,216	160	3.80%	4837	シダックス	372	15	4.03%
15	8001	伊藤忠商事	2,188	83	3.79%	8119	三栄コーポレーション	3,985	160	4.02%
16	8316	三井住友フィナンシャルG	4,495	170	3.78%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,249	50	4.00%
17	2768	双日	397	15	3.78%	6889	オーデリック	4,250	170	4.00%
18	9437	N T T ドコモ	2,945	110	3.74%	7551	ウェッズ	708	28	3.95%
19	4005	住友化学	598	22	3.68%	7523	アールビバン	761	30	3.94%
20	6178	日本郵政	1,363	50	3.67%	9376	ユーラシア旅行社	560	22	3.93%
21	6703	沖電気工業	1,399	50	3.57%	1782	常磐開発	6,490	250	3.85%
22	4042	東ソー	1,572	56	3.56%	5742	エヌアイシ・オートテック	1,021	39	3.82%
23	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,699	130	3.51%	8931	和田興産	845	32	3.79%
24	9412	スカパー J S A T HD	513	18	3.51%	5983	イワブチ	5,310	200	3.77%
25	1808	長谷工コーポレーション	1,426	50	3.51%	3177	ありがとうサービス	2,390	90	3.77%
26	8031	三井物産	2,002	70	3.50%	4748	構造計画研究所	2,165	80	3.70%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。